

平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年3月12日

上場会社名 株式会社 ウエスコ

上場取引所 大

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日

(氏名) 山地 弘
(氏名) 奥山 一典
配当支払開始予定日

TEL 086-254-2111
平成22年4月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	2,772	35.4	△368	—	△337	—	△345	—
21年7月期第2四半期	2,046	—	△1,192	—	△1,163	—	△1,489	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	△21.31	—
21年7月期第2四半期	△91.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	12,227	9,724	79.5	598.87
21年7月期	12,634	10,160	80.4	625.77

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 9,724百万円 21年7月期 10,160百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年7月期	—	5.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	34.0	310	—	380	—	290	—	17.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第2四半期 17,724,297株 21年7月期 17,724,297株

② 期末自己株式数 22年7月期第2四半期 1,487,029株 21年7月期 1,487,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第2四半期 16,237,258株 21年7月期第2四半期 16,237,349株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策としての財政出動効果により一部に持ち直しの動きが見られるものの、著しい企業収益の悪化や雇用情勢の影響による所得環境の悪化など非常に厳しい状況が続いております。当社グループを取り巻く環境におきましては、財政出動が実施されるものの、補正予算や事業の見直し・執行停止、継続的な公共事業費の縮減が行われ、業者間の価格競争などの影響により非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様な顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し利益確保に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27億7千2百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。利益面におきましては、生産性の向上、コスト削減に努めてまいりましたが、営業損失は3億6千8百万円（前年同四半期は11億9千2百万円の営業損失）、経常損失は3億3千7百万円（前年同四半期は11億6千3百万円の経常損失）、四半期純損失は3億4千5百万円（前年同四半期は14億8千9百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業の売上高は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、122億2千7百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が4億8千5百万円、「有価証券」が11億9千3百万円減少し、「未成業務支出金」が12億8千6百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向にあり、連動して入金も同時期に集中するためであります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却の実施等により、「有形固定資産」および「無形固定資産」が1億2千9百万円減少いたしました。また、株価の下落および流動資産への振替により「投資有価証券」が8千5百万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、25億3百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が4億3千8百万円増加し、「未成業務受入金」が2億6千6百万円減少したことが主な増減内容であります。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加となりました。

固定負債については、「繰延税金負債」が2千8百万円減少、「長期未払金」が1千1百万円減少したことが主な減少内容であります。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円減少し、97億2千4百万円となりました。これは四半期純損失の計上等により「利益剰余金」が3億9千4百万円減少したことが主な要因であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億7千1百万円となり、前連結会計年度末より11億9千万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、15億8千1百万円の支出（前年同四半期は24億1千1百万円の支出）となりました。この要因は、たな卸資産の増加額12億3千5百万円および税金等調整前四半期純損失3億3千5百万円などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億2百万円の収入（前年同四半期は2億2千9百万円の収入）となりました。この要因は、有価証券の償還による収入7億円および有価証券の取得による支出1億9千9百万円などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億1千2百万円の支出（前年同四半期は1億7千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6千万円および配当金の支払額5千万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月14日に公表しました平成22年7月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前2連結会計年度に引き続き当第2四半期連結会計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの主力である総合建設コンサルタント事業の受注高は、前第2四半期連結会計期間に比べ増加しており、販売費及び一般管理費の削減など利益獲得へ向けて経営基盤の改善に邁進しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、79.5%と依然高く、実質無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,094	1,471,827
受取手形及び完成業務未収入金	600,492	361,652
有価証券	2,105,853	3,298,857
商品	6,829	9,142
未成業務支出金	3,070,100	1,783,974
販売用不動産	172,371	220,537
原材料及び貯蔵品	21,683	21,356
その他	692,574	682,632
貸倒引当金	△5,403	△5,274
流動資産合計	7,650,597	7,844,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,609,506	1,677,482
土地	1,584,947	1,584,947
その他（純額）	197,615	242,961
有形固定資産合計	3,392,069	3,505,390
無形固定資産	113,289	129,936
投資その他の資産		
投資有価証券	845,009	930,143
その他	307,555	314,151
貸倒引当金	△80,585	△89,595
投資その他の資産合計	1,071,979	1,154,699
固定資産合計	4,577,339	4,790,027
資産合計	12,227,936	12,634,733
負債の部		
流動負債		
業務未払金	677,355	238,659
短期借入金	30,000	90,000
未払法人税等	36,427	77,902
未成業務受入金	1,190,799	1,457,158
受注損失引当金	12,253	19,591
その他	390,715	391,043
流動負債合計	2,337,551	2,274,356
固定負債		
その他	166,304	199,539
固定負債合計	166,304	199,539
負債合計	2,503,855	2,473,895

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	2,663,865	3,058,583
自己株式	△394,797	△394,811
株主資本合計	9,691,121	10,085,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,959	75,012
評価・換算差額等合計	32,959	75,012
純資産合計	9,724,081	10,160,837
負債純資産合計	12,227,936	12,634,733

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,046,781	2,772,218
売上原価	2,070,591	2,203,902
売上総利益又は売上総損失(△)	△23,809	568,316
販売費及び一般管理費	1,168,347	937,060
営業損失(△)	△1,192,156	△368,744
営業外収益		
受取利息	19,136	8,304
受取配当金	3,644	3,351
投資有価証券償還益	—	6,857
受取地代家賃	—	6,598
その他	19,009	7,387
営業外収益合計	41,790	32,499
営業外費用		
支払利息	11,451	403
貸貸費用	—	791
持分法による投資損失	690	—
その他	1,491	0
営業外費用合計	13,633	1,196
経常損失(△)	△1,163,999	△337,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,070	6,633
特別利益合計	1,070	6,633
特別損失		
固定資産除売却損	1,029	291
投資有価証券評価損	70,017	4,860
減損損失	233,208	—
特別損失合計	304,254	5,151
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,467,183	△335,959
法人税、住民税及び事業税	21,945	10,034
四半期純損失(△)	△1,489,128	△345,993

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,166,084	1,467,690
売上原価	1,166,911	1,126,308
売上総利益又は売上総損失(△)	△826	341,382
販売費及び一般管理費	567,740	456,022
営業損失(△)	△568,567	△114,640
営業外収益		
受取利息	8,049	2,928
受取配当金	3,499	3,205
受取地代家賃	—	3,299
その他	8,679	5,044
営業外収益合計	20,228	14,478
営業外費用		
支払利息	5,523	135
貸貸費用	—	457
持分法による投資損失	284	—
その他	21	0
営業外費用合計	5,830	594
経常損失(△)	△554,169	△100,756
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,302	5,505
特別利益合計	2,302	5,505
特別損失		
固定資産除売却損	965	246
投資有価証券評価損	70,017	112
減損損失	221,622	—
特別損失合計	292,605	358
税金等調整前四半期純損失(△)	△844,472	△95,609
法人税、住民税及び事業税	17,859	5,288
四半期純損失(△)	△862,332	△100,897

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,467,183	△335,959
減価償却費	190,396	142,807
減損損失	233,208	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,483	△8,881
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△72,140	△7,338
投資有価証券評価損益(△は益)	70,017	4,860
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,029	291
受取利息及び受取配当金	△22,781	△11,655
支払利息	11,451	403
売上債権の増減額(△は増加)	△128,310	△233,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△903,804	△1,235,974
仕入債務の増減額(△は減少)	130,657	438,695
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△301,329	△266,358
その他	△101,274	△25,524
小計	△2,358,581	△1,538,219
利息及び配当金の受取額	22,576	11,357
利息の支払額	△11,451	△403
法人税等の支払額	△64,250	△53,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,706	△1,581,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△199,421
有価証券の償還による収入	200,000	700,000
定期預金の増減額(△は増加)	44,843	△5,152
投資有価証券の取得による支出	△4,345	—
有形固定資産の取得による支出	△14,407	△5,674
貸付けによる支出	△1,560	△810
貸付金の回収による収入	684	3,241
その他	4,050	10,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,265	502,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△79,645	△50,228
自己株式の取得による支出	△119	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,693	△1,906
その他	175	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,282	△112,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,356,723	△1,190,386
現金及び現金同等物の期首残高	6,925,485	4,562,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,568,761	3,371,960

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	952,584	72,617	17,024	123,858	1,166,084	—	1,166,084
(2) セグメント間の内部売上高	432	60,123	—	1,261	61,816	(61,816)	—
計	953,016	132,740	17,024	125,119	1,227,901	(61,816)	1,166,084
営業損失(△)	△544,589	△16,444	△3,479	△6,507	△571,020	(△2,453)	△568,567

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,273,969	60,822	9,984	122,913	1,467,690	—	1,467,690
(2) セグメント間の内部売上高	—	59,761	771	1,770	62,302	(62,302)	—
計	1,273,969	120,584	10,755	124,683	1,529,993	(62,302)	1,467,690
営業利益または営業損失(△)	△112,490	△9,318	3,850	826	△117,132	(△2,492)	△114,640

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

	総合建設 コンサルタント 事業 (千円)	複写製本 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,612,531	151,168	36,107	246,973	2,046,781	—	2,046,781
(2) セグメント間の内部売上高	432	108,471	—	2,742	111,645	(111,645)	—
計	1,612,963	259,639	36,107	249,716	2,158,427	(111,645)	2,046,781
営業損失(△)	△1,150,102	△34,218	△1,993	△15,543	△1,201,857	(△9,700)	△1,192,156

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,341,234	137,997	51,574	241,412	2,772,218	—	2,772,218
(2) セグメント間の内部売上高	—	117,451	2,076	3,540	123,067	(123,067)	—
計	2,341,234	255,448	53,650	244,952	2,895,286	(123,067)	2,772,218
営業利益または営業損失(△)	△371,617	△22,480	16,554	220	△377,323	(△8,579)	△368,744

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）および当第2四半期連結会計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）および当第2四半期連結会計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。